

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,553,699		1,606,155		2,198,975	
2 受取手形	※3	1,163,568		1,382,645		1,407,451	
3 売掛金		2,590,137		3,502,648		3,638,663	
4 たな卸資産		1,143,143		1,612,855		1,665,931	
5 その他		612,766		578,286		928,830	
6 貸倒引当金		△ 10,724		△ 13,471		△ 14,355	
流動資産合計		7,052,591	49.6	8,669,121	57.0	9,825,496	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		814,330		957,158		860,360	
(2) 土地		780,460		828,155		828,155	
(3) その他		376,074		518,788		505,930	
有形固定資産合計		1,970,865	13.9	2,304,102	15.1	2,194,447	13.5
2 無形固定資産		304,630	2.1	728,906	4.8	536,665	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,359,518		1,405,152		1,255,585	
(2) 関係会社出資金		1,128,387		1,128,387		1,128,387	
(3) 長期性預金		657,330		300,000		300,000	
(4) その他		734,365		680,314		1,001,940	
投資その他の資産合計		4,879,600	34.4	3,513,854	23.1	3,685,913	22.7
固定資産合計		7,155,096	50.4	6,546,863	43.0	6,417,025	39.5
資産合計		14,207,688	100.0	15,215,984	100.0	16,242,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		320,633		563,190		665,295	
2 買掛金		1,156,468		1,472,896		1,662,453	
3 短期借入金		—		500,000		—	
4 未払法人税等		210,691		29,529		571,005	
5 製品保証引当金		126,967		135,075		120,976	
6 その他	※2	614,680		844,122		1,217,567	
流動負債合計		2,429,440	17.1	3,544,813	23.3	4,237,297	26.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		18,405		21,377		20,570	
2 退職給付引当金		64,264		6,440		45,378	
3 その他		1,000		44,471		48,152	
固定負債合計		83,670	0.6	72,289	0.5	114,101	0.7
負債合計		2,513,110	17.7	3,617,103	23.8	4,351,399	26.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,597,108	11.2	1,606,113	10.6	1,606,113	9.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,617,855		3,626,860		3,626,860	
(2) その他資本剰余金		136,051		108,064		129,926	
資本剰余金合計		3,753,906	26.4	3,734,924	24.5	3,756,786	23.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,310		74,310		74,310	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		200,000		200,000		200,000	
海外投資積立金		406,000		406,000		406,000	
別途積立金		4,459,800		5,259,800		4,459,800	
繰越利益剰余金		1,158,577		910,930		1,650,813	
利益剰余金合計		6,298,687	44.3	6,851,040	45.0	6,790,923	41.8
4 自己株式		△ 16,437	△ 0.1	△ 838,960	△ 5.5	△ 499,853	△ 3.1
株主資本合計		11,633,265	81.8	11,353,117	74.6	11,653,969	71.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		37,229	0.3	118,473	0.8	164,907	1.0
評価・換算差額等 合計		37,229	0.3	118,473	0.8	164,907	1.0
III 新株予約権		24,082	0.2	127,290	0.8	72,246	0.5
純資産合計		11,694,577	82.3	11,598,881	76.2	11,891,123	73.2
負債純資産合計		14,207,688	100.0	15,215,984	100.0	16,242,522	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,520,288	100.0	5,740,134	100.0	10,283,322	100.0
II 売上原価		2,231,554	49.4	3,079,269	53.6	5,242,828	51.0
売上総利益		2,288,733	50.6	2,660,864	46.4	5,040,494	49.0
III 販売費及び一般管理費		1,688,967	37.3	2,259,452	39.4	3,732,376	36.3
営業利益		599,766	13.3	401,412	7.0	1,308,118	12.7
IV 営業外収益	※1	415,302	9.2	238,564	4.1	639,122	6.2
V 営業外費用	※2	44,686	1.0	180,468	3.1	61,475	0.6
経常利益		970,381	21.5	459,507	8.0	1,885,765	18.3
VI 特別利益	※3	-	-	1,406	0.0	80,985	0.8
VII 特別損失	※4	37,171	0.8	2,879	0.0	41,087	0.4
税引前中間(当期)純利益		933,210	20.7	458,034	8.0	1,925,663	18.7
法人税、住民税及び事業税		203,153		832		717,774	
法人税等調整額		119,774		190,968		△ 44,632	
計		322,927	7.2	191,800	3.4	673,141	6.5
中間(当期)純利益		610,283	13.5	266,233	4.6	1,252,521	12.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日 残高(千円)	1,584,090	3,604,843	136,051	3,740,894	74,310	200,000	406,000	3,959,800	1,207,978	5,848,088
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	13,018	13,011		13,011						
剰余金の配当									△ 159,683	△ 159,683
別途積立金の 積立								500,000	△ 500,000	—
中間純利益									610,283	610,283
自己株式の 取得										
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	13,018	13,011	—	13,011	—	—	—	500,000	△ 49,400	450,599
平成18年12月31日 残高(千円)	1,597,108	3,617,855	136,051	3,753,906	74,310	200,000	406,000	4,459,800	1,158,577	6,298,687

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高(千円)	△ 11,095	11,161,978	35,289	35,289	—	11,197,267
中間会計期間中 の変動額						
新株の発行		26,029				26,029
剰余金の配当		△ 159,683				△ 159,683
別途積立金の 積立		—				—
中間純利益		610,283				610,283
自己株式の 取得	△ 5,341	△ 5,341				△ 5,341
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)			1,940	1,940	24,082	26,022
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△ 5,341	471,287	1,940	1,940	24,082	497,310
平成18年12月31日 残高(千円)	△ 16,437	11,633,265	37,229	37,229	24,082	11,694,577

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日 残高(千円)	1,606,113	3,626,860	129,926	3,756,786	74,310	200,000	406,000	4,459,800	1,650,813	6,790,923
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当									△ 206,116	△ 206,116
別途積立金の 積立								800,000	△ 800,000	—
中間純利益									266,233	266,233
自己株式の 取得										
自己株式の 処分			△ 21,862	△ 21,862						
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	△ 21,862	△ 21,862	—	—	—	800,000	△ 739,882	60,117
平成19年12月31日 残高(千円)	1,606,113	3,626,860	108,064	3,734,924	74,310	200,000	406,000	5,259,800	910,930	6,851,040

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日 残高(千円)	△ 499,853	11,653,969	164,907	164,907	72,246	11,891,123
中間会計期間中 の変動額						
剰余金の配当		△ 206,116				△ 206,116
別途積立金の 積立		—				—
中間純利益		266,233				266,233
自己株式の 取得	△ 401,224	△ 401,224				△ 401,224
自己株式の 処分	62,117	40,254				40,254
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)			△ 46,433	△ 46,433	55,043	8,609
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△ 339,107	△ 300,852	△ 46,433	△ 46,433	55,043	△ 292,242
平成19年12月31日 残高(千円)	△ 838,960	11,353,117	118,473	118,473	127,290	11,598,881

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年6月30日 残高(千円)	1,584,090	3,604,843	136,051	3,740,894	74,310	200,000	406,000	3,959,800	1,207,978	5,848,088
事業年度中の 変動額										
新株の発行	22,022	22,016		22,016						
剰余金の配当									△ 309,686	△ 309,686
別途積立金の 積立								500,000	△ 500,000	—
当期純利益									1,252,521	1,252,521
自己株式の 取得										
自己株式の 処分			△ 6,124	△ 6,124						
株主資本 以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	22,022	22,016	△ 6,124	15,891	—	—	—	500,000	442,834	942,834
平成19年6月30日 残高(千円)	1,606,113	3,626,860	129,926	3,756,786	74,310	200,000	406,000	4,459,800	1,650,813	6,790,923

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高(千円)	△ 11,095	11,161,978	35,289	35,289	—	11,197,267
事業年度中の 変動額						
新株の発行		44,039				44,039
剰余金の配当		△ 309,686				△ 309,686
別途積立金の 積立		—				—
当期純利益		1,252,521				1,252,521
自己株式の 取得	△ 506,164	△ 506,164				△ 506,164
自己株式の 取得処分	17,406	11,281				11,281
株主資本 以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			129,618	129,618	72,246	201,864
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 488,757	491,991	129,618	129,618	72,246	693,856
平成19年6月30日 残高(千円)	△ 499,853	11,653,969	164,907	164,907	72,246	11,891,123

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 ……標準品は総平均法による原価法、特注品は個別法による原価法</p> <p>半製品 ……総平均法による原価法</p> <p>原材料 ……総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>② ———</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>② ———</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～11年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 のれん 5年間の定額法によっております。 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却費方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～11年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却費方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～11年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費の発生に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（監査役のみ）の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度廃止を決定いたしました。当該総会までの期間に対応する取締役に対する役員退職慰労金相当額（6,335千円）は総会后遅滞なく支給しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（監査役のみ）の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（監査役のみ）の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度廃止を決定いたしました。当該総会までの期間に対応する取締役に対する役員退職慰労金相当額（6,335千円）は総会后遅滞なく支給しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用していましたが、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当中間会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額36,387千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は27,897千円増加し、税引前中間純利益は8,490千円減少しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用していましたが、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額36,387千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は21,077千円増加し、税引前当期純利益は15,309千円減少しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>子会社吸収合併について</p> <p>当社は平成18年12月20日開催の取締役会において、平成19年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社である株式会社セイワ製作所（以下、「セイワ」といいます。）を吸収合併することを決議しております。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は、平成18年4月に精密抵抗溶接機市場で競業関係にありましたセイワを完全子会社化し、当社の精密抵抗溶接事業との再編・統合を推進しておりますが、このたび、セイワを吸収することで経営の効率化、スピードアップを強化し、両会社の強みを活かした相乗効果を促進することで、特に成長著しい中国を始めとするアジア市場及びASEAN市場における精密抵抗溶接ビジネスの更なる拡販を図ることを目的として実施するものであります。</p> <p>2 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併）とし、セイワは解散いたします。</p> <p>3 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>セイワは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4 被合併会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 電子機器製造販売 ・平成18年6月期末財務状況 <ul style="list-style-type: none"> 総資産 1,410百万円 純資産 1,017百万円 ・平成18年6月期業績 <ul style="list-style-type: none"> 売上高 1,251百万円 営業利益 150百万円 経常利益 175百万円 当期純利益 109百万円 <p>5 合併期日</p> <p>平成19年4月1日(予定)</p> <p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」における共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたします。</p>		

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,047,725千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 99,748千円</p> <p>4 保証債務 上海米亜基光電機械有限公司の金融機関からの借入118,385千円(7,768千円)に対し、債務保証をおこなっています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,306,197千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 185,723千円</p> <p>4 保証債務 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,212,545千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 118,505千円</p> <p>4 保証債務 上海米亜基光電機械有限公司の金融機関からの借入124,039千円(7,666千円)に対し、債務保証をおこなっています。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,298千円 受取配当金 274,164千円 為替差益 118,051千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12千円 たな卸資産評価損 41,811千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 —————</p> <p>※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 783千円 退職給付費用 36,387千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 89,921千円 無形固定資産 29,404千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,710千円 受取配当金 191,780千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,484千円 たな卸資産評価損 69,771千円 為替差損 101,911千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 —————</p> <p>※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,607千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 124,260千円 無形固定資産 44,949千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,763千円 受取配当金 337,082千円 為替差益 241,603千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 140千円 たな卸資産評価損 53,149千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 固定資産 420千円 売却益 抱合せ株式 80,564千円 消滅差益</p> <p>※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,246千円 退職給付費用 36,387千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 201,909千円 無形固定資産 69,645千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,069	6,785	—	14,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	4,034株
単元未満株式の買取りによる増加	2,751株

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	252,612	226,492	31,400	447,704

(変動事由の概要)

(注) 1 増加数の内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付によるもの	225,900株
単元未満株式の買取りによる増加	592株

2 自己株式数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものです。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,069	253,343	8,800	252,612

(変動事由の概要)

(注) 1 自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付けの株式分割によるもの	4,034株
信託方式による市場買付によるもの	246,100株
単元未満株式の買取りによるもの	3,209株

2 自己株式数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものです。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	車両運搬具	107,981	42,523	65,457	車両運搬具	172,283	49,416	122,867	車両運搬具	136,888	45,228	91,659
	工具器具及び備品	31,476	7,106	24,370	工具器具及び備品	58,116	14,590	43,526	工具器具及び備品	35,811	8,451	27,359
	合計	139,457	49,630	89,827	合計	241,270	66,656	174,613	合計	172,699	53,680	119,019
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,163千円 1年超 63,664千円 合計 89,827千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 49,064千円 1年超 125,549千円 合計 174,613千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 34,465千円 1年超 84,553千円 合計 119,019千円			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,960千円 減価償却費相当額 12,960千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,101千円 減価償却費相当額 24,101千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,796千円 減価償却費相当額 28,796千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)、当中間会計期間末(平成19年12月31日)、及び前事業年度末(平成19年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
1株当たり純資産額	972円52銭	990円38銭	1,003円46銭								
1株当たり中間(当期)純利益	50円92銭	22円63銭	104円90銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	50円65銭	22円56銭	104円39銭								
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 870円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 934円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 43円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 77円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42円67銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75円89銭</td> </tr> </tbody> </table>				前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 870円06銭	1株当たり純資産額 934円95銭	1株当たり中間純利益 43円37銭	1株当たり当期純利益 77円23銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75円89銭
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 870円06銭	1株当たり純資産額 934円95銭										
1株当たり中間純利益 43円37銭	1株当たり当期純利益 77円23銭										
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75円89銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	610,283	266,233	1,252,521
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	610,283	266,233	1,252,521
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,985,852	11,764,082	11,940,560
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株引受権	700	—	353
新株予約権	63,288	38,802	57,980
普通株式増加数(株)	63,988	38,802	58,333
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づ く新株引受権の目的とな る株式の数 平成12年12月21日の定時 株主総会決議 71,800株 会社法第236条、第238条 および第239条に基づく新 株予約権の目的となる株式 の数 平成18年9月27日の定時 株主総会決議 223,500株	旧商法第280条ノ19に基づ く新株引受権の目的とな る株式の数 平成12年12月21日の定時 株主総会決議 71,800株 会社法第236条、第238条 および第239条に基づく新 株予約権の目的となる株式 の数 平成18年9月27日の定時 株主総会決議 277,900株	旧商法第280条ノ19に基づ く新株引受権の目的とな る株式の数 平成12年12月21日の定時 株主総会決議 71,800株 会社法第236条、第238条 および第239条に基づく新 株予約権の目的となる株式 の数 平成18年9月27日の定時 株主総会決議 222,700株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

6 その他

該当事項はありません。